

社会とのかかわり

■地域社会とともに

JR東日本では、これまで取り組んできた「ステーションルネッサンス」をより進化させ、「選ばれる沿線ブランドづくり」として、地域社会の一員として、地域の皆さまとともにあるべき未来を考え、元気な地域の構築へと取り組んでいます。

東京駅では、八重洲側において「グラントウキョウノースタワー/サウスタワー」「グランルーフ」を展開しており、丸の内側においては2012年10月に東京駅丸の内駅舎保存・復原が完成しました。駅構内には商業ゾーン「グランスタ」等を展開しており、これらを合わせて「東京駅が、街になる」をコンセプトに「東京ステーションシティ」と名づけ、首都東京の玄関口にふさわしい、新しい文化の発信地としてのまちづくりをめざしています。

さらに、地方自治体等からの要望に基づき、まちづくりに合わせた新駅設置、自由通路設置等に伴う駅舎整備等を自治体と協力して進めています。2011年度には、武蔵野線に吉川美南駅（新駅）を設置したほか、2012年度には、奥羽本線後三年駅にコミュニティスペース（自治体施設）を併設した駅舎整備を行いました。その結果、1987年の会社発足より自治体施設を併設した駅は、84駅（2013年3月31日現在）になりました。また、2012年度には、東北本線小山駅や常磐線岩間駅等において自由通路設置に伴う駅改良を行いました。



奥羽本線後三年駅



東北本線小山駅自由通路

移住促進プログラムへの参画

「グループ経営構想V」において、地域の活性化に貢献するとともに、新たな交流人口を生み出すことを目的として、自治体の進める移住促進プログラムへのサポートに取り組むこととしています。その初めての事例として、長野県、佐久市と移住・交流促進のために連携して取り組むこととしました。

移住セミナー・移住お試しツアー

移住前の不安を解消するために、首都圏での移住に関するセミナーや実際に現地を体験していただくための視察旅行を実施。自治体のコンテンツ（居住環境の現地説明会、農業体験等）と新幹線等を組み合わせ、JR東日本の保有する宣伝媒体（会員誌、ホームページ等）・販路を活用して移住施策をサポートします。

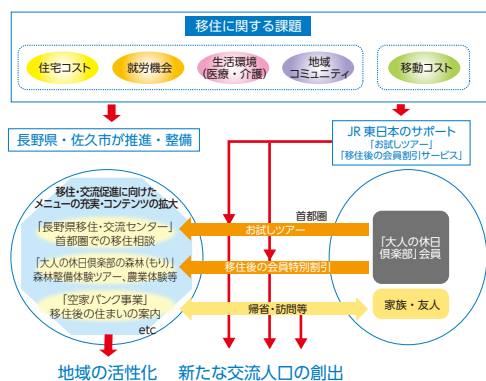
移住後の移動サポート

移住後も気軽に首都圏へお出掛けいただけるよう、移住先の佐久平～首都圏間の移動をサポートするサービスを検討しています。

グループを活用したサポートメニューの検討

ショートステイや移住後に課題となるモビリティ面での支援メニューとして、長期レンタカーやリースなどグループ力を活用したサポート内容を検討しています。

■ 三者連携スキーム



移住お試しツアー

鉄道の立体交差化によるまちづくり・交通円滑化への貢献

交通渋滞の解消、鉄道・道路それぞれの安全性の向上を図るとともに、鉄道により隔てられている街の一体的な発展を図るため、沿線自治体により計画・実施されている南武線稲城長沼駅付近や信越線新潟駅付近等の立体交差事業に当社も協力しています。

南武線稲城長沼駅付近連続立体交差事業では、今年度内に予定されている高架上り線切換によって全踏切が廃止となり、交通渋滞の解消、街の一体化が図られ、まちづくり・交通円滑化に貢献しています。



南武線稲城長沼駅付近高架化

駅の交通結節機能の充実・高度化による総合交通体系の整備

駅はさまざまな交通施設が集中し、大勢の人が集まります。都市交通の円滑化や交通結節点としての機能強化を図るため、国や関係自治体と連携して、他の交通機関との相互直通運転や乗り換え利便性の向上を推進しています。新宿駅では、国土交通省と連携のうえ、線路上空に人工地盤を構築し、バス発着場やタクシー乗降場等、交通結節点としての施設整備を行い、総合交通体系の整備に貢献しています。



新宿交通結節点整備

■地域再発見プロジェクト

「地域再発見プロジェクト」の展開

地域との連携を強化する「共創」戦略のもと、首都圏と地域の間で大きな循環を生み出し、インバウンドも見据えた新たなマーケットを創造することをめざす「地域再発見プロジェクト」を推進しています。これは、JR東日本グループが有する地域と地域を結ぶ鉄道ネットワークや地域の拠点としての駅、幅広い事業ノウハウ、首都圏を中心とした販路・広告媒体、地域の一員としての人材といった強みを活かしながら、首都圏と地域の双方向での情報発信や販路の拡大、伝統文化、祭り、地産品といった有形無形の観光資源の発掘と紹介などを行うものです。

事例としては、2009年度の岩手十和・千葉館山エリアにおける長期滞在型ホテルと新潟越後湯沢エリアの駅構内では地域の特色を活かしたりリニューアルを行いました。また、2010年度には青森に県産りんご加工用の「工房」と「市場」の複合施設「A-FACTORY」を開業しました。これらは開業後もさまざまなイベントなどを通じ、地域の方々との連携を深め地域活性化に取り組んでいます。

また首都圏では、地元の人がおすすめの観光資源を提案してお客さまをご案内する旅行商品「旅市」と連動したり、デスティネーションキャンペーン等の営業施策と連動して地産品販売と観光PRを行う「産直市」を開催しています。2012年1月には、食を中心とした情報発信型の地産品ショップ「のもの」を上野駅にオープン。「旬のもの、地のもの、縁(ゆかり)のもの」など地産品を販売しています。これらを通じ、地域の方々と連携した情報発信に取り組んでいます。

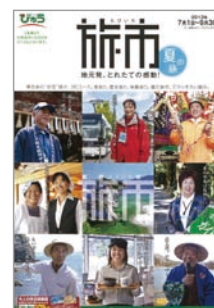
今後は、地域の魅力を伝える「産直市」や「マルシェ」の開催拡大や、農林漁業の6次産業化などを通じて、さらなる地域産業の活性化に取り組んでいきます。



地域再発見プロジェクト「産直市」



地産品ショップ「のもの」



旅行商品「旅市」

■子育て支援事業「HAPPY CHILD PROJECT」

JR東日本グループでは、「HAPPY CHILD PROJECT」を掲げ、子育てしやすい暮らしやすい沿線づくりを推進しています。具体的には、社会インフラとなる駅型保育園などの子育て支援施設や、地域コミュニティの形成を応援することを意図した親子コミュニティカフェの開設、親子で楽しめるイベント開催などを進めています。

今後も子育てにまつわるさまざまなニーズに対応し、地域社会への貢献・沿線価値の向上に積極的に取り組んでいきます。

子育て支援施設 ～“子育てをしながら働く”を応援～

駅から概ね5分のアクセスの良い立地を中心に「駅型保育園」等の子育て支援施設の開設を進め「仕事」と「子育て」の両立を応援しています。1996年から開設した子育て支援施設は累計で71箇所(2013年4月現在)に達しており、今後もさらなる拡大をめざしています。「駅型保育園」では通勤途中に送迎ができるメリットに加え、父親と登園する子どもも多く見られ、当社の取り組みは男性の育児参加の支援にもつながっています。



新幹線沿線の駅型保育園



駅ビルの屋上庭園で遊ぶ園児たち

外出応援施設「親子コミュニティカフェ」

親子が気軽に利用でき、安心して過ごせる憩いの空間を提供するため、「親子コミュニティカフェ」の取り組みを進めています。「親子コミュニティカフェ」では、家族が快適に過ごすための機能・サービスを集約し、子育て中の家族はもちろん、世代を超えて地域の方々が集い、交流できる場を提供します。

JR東日本の進める親子コミュニティカフェの総称を「キズナ937」と言います。現在は高崎線籠原駅前「イーサイト籠原」2階で展開しています。

子育て応援イベント開催

こども鉄道作品展

当社の駅型保育園に通う子どもたちによる作品展を、鉄道博物館(埼玉県さいたま市)で定期的を開催しています。

「でんしゃ」というテーマのもと、子どもたちが制作した独創的で、夢のある作品を多くの方に楽しんでいただいています。保育園の日頃の保育活動の発表の場、また子どもたちの成長を確認していただく場にもなっています。



第3回こども鉄道作品展



ペーパークラフト教室

新幹線などの立体模型を専用紙から制作する「ペーパークラフト教室」など、親子で一緒に参加できるさまざまなイベントを各所で開催しています。



ペーパークラフト完成イメージ

■文化

鉄道文化財団

JR東日本の経営資源を継続的に社会貢献活動に役立てるため、1992年に財団法人東日本鉄道文化財団を設立し、鉄道を通じた地域文化の振興、鉄道に関する調査・研究の促進、鉄道にかかわる国際文化交流の推進等に取り組んでいます。主な活動内容は、鉄道博物館や東京ステーションギャラリー、旧新橋停車場の運営、地方文化事業支援、アジア各国の鉄道事業者の研修受け入れなどであり、ホームページ(<http://www.ejrcf.or.jp/>)等で情報発信を行っています。なお2010年4月には公益財団法人となりました。

鉄道博物館

①鉄道にかかわる遺産・資料の調査研究を体系的に行う「鉄道博物館」、②実物を中心とした展示により鉄道の歴史を語る「歴史博物館」、③鉄道の原理・仕組みや技術について体験的に学習できる「教育博物館」、の3点をコンセプトに2007年10月14日(鉄道の日)に埼玉県さいたま市にオープンしました。以来、多くのお客さま(2012年度は約80万人)にご来館いただいています。2011年4月には「てっぱく広場」をオープンするなど、展示物・施設の充実を図っています。



「鉄道博物館」



■次代の担い手とともに

鉄道少年団

公益財団法人交通道德協会が運営する「鉄道少年団」では、青少年へ向けた交通道德の高揚を目的として、全国で約1,000名の団員が多彩な活動を行っています。当社管内には約400名の団員が在籍しており、この活動をサポートするため、各支社に事務局を設置し、駅の清掃活動や各種鉄道施設の見学といった活動を通じて、次世代の交通道德の向上に資するよう、積極的な支援を続けていきます。

■国際

国際協力

JR東日本では、国土交通省等の要請に基づき、アジアの国々へ鉄道専門家を派遣し、培ってきた技術やノウハウを紹介したり、国際協力機構(JICA)等の依頼に基づき、開発途上国から研修生を受け入れて専門分野の講義等を行ったりするなど、国際協力の取り組みを展開しています。

また、JR東日本は海外の鉄道関係者からの視察等も積極的に受け入れており、2012年度に当社を訪問した海外からの視察者は46箇国、620名に達しています。これらの視察者には、各国の政府関係者や鉄道関係者のほか、海外の大学や研究機関の研究者なども含まれており、相互理解の促進にも役立っています。



新幹線車両メンテナンスの視察
(新幹線総合車両センター)



東日本大震災被災地の視察
(野蒜駅)

国際機関を通じた世界への貢献

JR東日本は、加盟する国際鉄道連合(UIC)や国際公共鉄道連合(UITP)、欧州鉄道会社共同体(CER)、米国鉄道協会(AAR)、米国公共輸送協会(APTA)等の鉄道国際機関が主催する国際会議や発行する出版物等を通じて、積極的に情報収集・発信を行っているほか、世界の鉄道の発展にかかわるさまざまな課題の解決に積極的に取り組んでいます。

また、海外の鉄道関係者に、日本の鉄道システムの特長をアピールするため、国際会議の誘致にも意欲的に取り組んでいます。2013年4月には、世界各国の公共交通関係者を対象としたUITP研修プログラムをUITPと当社の主催により東京で開催しました。

また当社は、2013年1月からUICアジア太平洋地域議長を務めているほか、2013年5月からは、UITP副会長を務めており、これからも鉄道国際機関の活動を通じて、世界の鉄道の発展に貢献してまいります。



UICアジア地域総会
(2013年カザフスタン・アスタナ)



UITP研修プログラム
(2013年東京)